

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん好配当利回り株マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の実質組入比率は、通常の場合50%以下とします。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん好配当利回り株ファンド (3ヵ月決算型) 愛称：四季絵巻

第57期(決算日：2020年6月5日)

第58期(決算日：2020年9月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)」(愛称：四季絵巻)は2020年9月7日に第58期の決算を行いました。


ここに、第57期から第58期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	頁
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期中（第57期～第58期）の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込配分	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
49期(2018年6月5日)	9,856	40	2.7	1,774.96	4.7	97.2	2,958
50期(2018年9月5日)	9,509	50	△ 3.0	1,704.96	△ 3.9	98.7	3,180
51期(2018年12月5日)	9,118	50	△ 3.6	1,640.49	△ 3.8	98.2	2,923
52期(2019年3月5日)	8,902	50	△ 1.8	1,619.23	△ 1.3	98.5	3,417
53期(2019年6月5日)	8,297	50	△ 6.2	1,530.08	△ 5.5	95.2	3,265
54期(2019年9月5日)	8,173	60	△ 0.8	1,534.46	0.3	98.7	3,286
55期(2019年12月5日)	9,313	60	14.7	1,711.41	11.5	98.4	3,619
56期(2020年3月5日)	7,967	60	△13.8	1,515.71	△11.4	96.9	3,081
57期(2020年6月5日)	8,133	50	2.7	1,612.48	6.4	95.7	3,261
58期(2020年9月7日)	7,746	50	△ 4.1	1,609.74	△ 0.2	99.1	3,136

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指標)	株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率			
第57期	(期首) 2020年3月5日	円	%	ポイント	%	%
	3月末	7,270	△ 8.7	1,403.04	△7.4	97.2
	4月末	7,460	△ 6.4	1,464.03	△3.4	97.4
	5月末	7,884	△ 1.0	1,563.67	3.2	95.0
	(期末) 2020年6月5日	8,183	2.7	1,612.48	6.4	95.7
第58期	(期首) 2020年6月5日	8,133	—	1,612.48	—	95.7
	6月末	7,641	△ 6.0	1,558.77	△3.3	97.3
	7月末	7,091	△12.8	1,496.06	△7.2	98.8
	8月末	7,819	△ 3.9	1,618.18	0.4	99.5
	(期末) 2020年9月7日	7,796	△ 4.1	1,609.74	△0.2	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

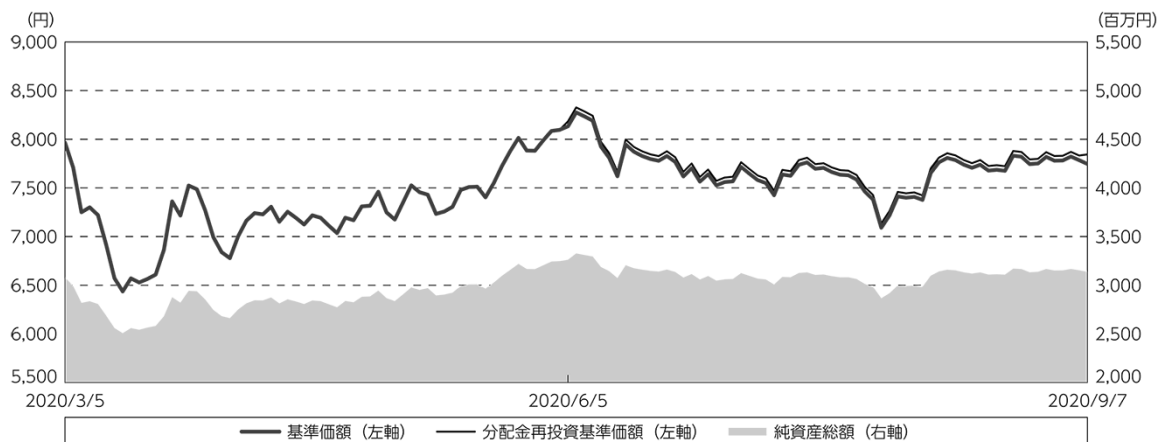
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○当作成期中（第57期～第58期）の運用経過等（2020年3月6日～2020年9月7日）

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年3月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」を通じて、主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる国内株式に投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・都市封鎖の段階的解除や経済活動の再開が行われたこと。

#### <下落要因>

- ・原油価格の急落や渡航制限によって世界経済の先行き懸念が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

## <投資環境>

### (第57期)

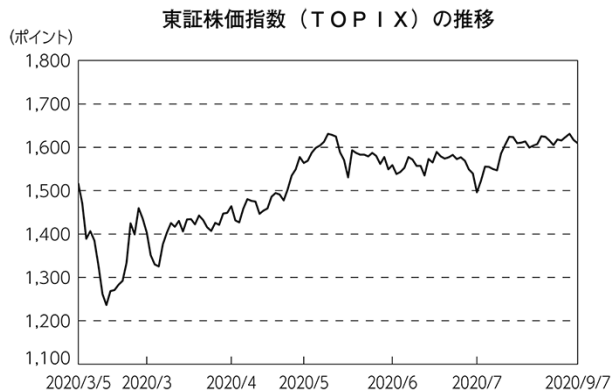
第57期の東証株価指数（TOPIX）は、1,515.71ポイントの水準から始まりました。

2020年3月は、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国が協調減産で折り合わず、原油価格が急落したこと、また、新型コロナウイルスの感染対策として、米国による欧州からの渡航制限を受け、世界経済の先行き懸念が広がったことなどから、3月16日にはTOPIXは終値で期中安値となる1,236.34ポイントまで下落しました。ただし、月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ETF）の買入額を増額したことなどを好感し、下げ幅が縮小する展開となりました。4月から6月にかけては、欧米での都市封鎖の段階的解除や経済活動再開への期待などから、国内外の株価は堅調な動きになりました。期末のTOPIXは、期中高値となる1,612.48ポイントで終了しました。

### (第58期)

第58期のTOPIXは、1,612.48ポイントの水準から始まりました。

2020年6月は、東京都での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、TOPIXは1,500ポイント台後半での一進一退の動きとなりました。東京都が酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請するなど感染拡大への警戒が強まる中、軟調な動きになり、7月31日にはTOPIXは期中安値となる1,496.06ポイントまで下落しました。8月は、中国の経済指標の改善や米国景気の先行きに安心感が広がったことから上昇し、9月3日にはTOPIXは終値で期中高値となる1,631.24ポイントまで上昇し、期末のTOPIXは1,609.74ポイントで終了しました。



## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、株式の組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。組入銘柄数は、88銘柄(2020年9月7日現在)で、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.56%(時価ベース。日経予想・会社予想等より、しんきん投信算出。)となっています。第58期末の株式組入比率は、99.5%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、ベンチマークを設けていません。参考指数であるTOPIXとの比較は次のとおりです。

第57期の基準価額の期中騰落率は+2.7%(分配金込み)となり、TOPIXの騰落率+6.4%を下回りました。(騰落率差:△3.7%)

第58期の基準価額の期中騰落率は△4.1%(分配金込み)となり、TOPIXの騰落率△0.2%を下回りました。(騰落率差:△3.9%)

第57期から第58期にかけては、基準価額の当作成期中騰落率は△1.5%(分配金再投資後)となり、TOPIXの騰落率+6.2%を下回りました。(騰落率差:△7.7%)

マザーファンドにおいて、市場で堅調だった電気機器の組入比率が低かったことや、軟調だった繊維製品および石油・石炭製品などの組入比率が高かったことから、マザーファンドの個別銘柄の構成が指数対比でマイナスに寄与し、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

## <分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第57期および第58期は1万円当たり50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第57期	第58期
	2020年3月6日～ 2020年6月5日	2020年6月6日～ 2020年9月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.611%	50 0.641%
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	2,236	2,187

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

今後も引き続き、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。また、株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月6日～2020年9月7日)

項 目	第57期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.561	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(19)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(19)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1 )	(0.016)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.579	
作成期間の平均基準価額は、7,527円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

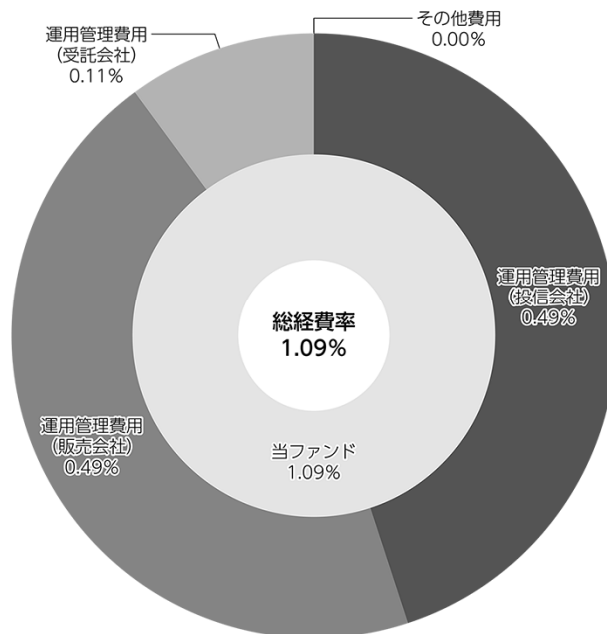
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。



## (参考情報)

### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月6日～2020年9月7日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第57期～第58期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 90,424	千円 164,000	千口 46,496	千円 88,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年3月6日～2020年9月7日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第57期～第58期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	12,764,758千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,847,364千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月6日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月6日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月6日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第56期末	第58期末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 1,599,346	千口 1,643,275	千円 3,125,509

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 3,125,509	% 98.7
コール・ローン等、その他	40,553	1.3
投資信託財産総額	3,166,062	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第57期末	第58期末
	2020年6月5日現在	2020年9月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,291,579,972	3,166,062,289
コール・ローン等	11,229,883	10,553,063
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	3,251,350,089	3,125,509,226
未収入金	29,000,000	30,000,000
(B) 負債	30,473,659	29,064,411
未払収益分配金	20,048,992	20,250,114
未払解約金	2,455,796	—
未払信託報酬	7,946,538	8,792,027
未払利息	29	5
その他未払費用	22,304	22,265
(C) 純資産総額(A-B)	3,261,106,313	3,136,997,878
元本	4,009,798,595	4,050,022,977
次期繰越損益金	△ 748,692,282	△ 913,025,099
(D) 受益権総口数	4,009,798,595口	4,050,022,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,133円	7,746円

(注1) 当ファンドの第57期首元本額は3,867,406,621円、当作成期中(第57期～第58期)における追加設定元本額は317,115,780円、同一部解約元本額は134,499,424円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第57期0.8133円、第58期0.7746円です。

## ○損益の状況

項 目	第57期		第58期	
	2020年3月6日～ 2020年6月5日		2020年6月6日～ 2020年9月7日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	1,047	△	1,801
支払利息	△	1,047	△	1,801
(B) 有価証券売買損益		107,492,641	△	123,810,900
売買益		108,743,928		2,982,192
売買損	△	1,251,287	△	126,793,092
(C) 信託報酬等	△	7,969,761	△	8,814,416
(D) 当期損益金(A+B+C)		99,521,833	△	132,627,117
(E) 前期繰越損益金	△	528,766,803	△	442,003,429
(F) 追加信託差損益金	△	299,398,320	△	318,144,439
(配当等相当額)	(	769,262,360)	(	780,663,143)
(売買損益相当額)	(△)	1,068,660,680)	(△)	1,098,807,582)
(G) 計(D+E+F)	△	728,643,290	△	892,774,985
(H) 収益分配金	△	20,048,992	△	20,250,114
次期繰越損益金(G+H)	△	748,692,282	△	913,025,099
追加信託差損益金	△	299,398,320	△	318,144,439
(配当等相当額)	(	769,640,254)	(	780,684,615)
(売買損益相当額)	(△)	1,069,038,574)	(△)	1,098,829,054)
分配準備積立金		127,254,172		105,123,759
繰越損益金	△	576,548,134	△	700,004,419

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,705,696円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(769,640,254円)および分配準備積立金(102,597,468円)より分配対象収益は916,943,418円(10,000口当たり2,286円)であり、うち20,048,992円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(780,684,615円)および分配準備積立金(125,373,873円)より分配対象収益は906,058,488円(10,000口当たり2,237円)であり、うち20,250,114円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第57期	第58期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## ＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(14,908,154千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第56期末		第58期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>				
ホクト	154.6	151.2	325,382	
<b>建設業 (3.4%)</b>				
大林組	260.8	306.9	306,286	
大東建託	25.9	36.3	341,365	
積水ハウス	134.2	151.1	310,057	
<b>食料品 (2.1%)</b>				
キリンホールディングス	136.9	141.8	284,238	
日本たばこ産業	132.5	153.9	302,182	
<b>繊維製品 (2.2%)</b>				
帝人	160	182.1	302,468	
東レ	—	606	303,909	
オンワードホールディングス	543.1	—	—	
<b>化学 (6.9%)</b>				
クラレ	252.7	272.8	298,988	
三菱ケミカルホールディングス	391.1	491.7	321,325	
三洋化成工業	64.7	66.5	329,507	
太陽ホールディングス	66.3	61.3	333,472	
マンダム	123.2	183.1	325,002	
日東電工	52.4	50.1	325,149	
<b>医薬品 (3.1%)</b>				
武田薬品工業	75.5	80.2	304,760	
アステラス製薬	167.2	174.3	282,104	
大塚ホールディングス	69.7	66	293,964	
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>				
出光興産	106.9	135.3	313,625	
E N E O Sホールディングス	654.4	800	326,560	
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>				
横浜ゴム	161.7	205	354,855	
ブリヂストン	78.8	93.2	313,897	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	91.7	100.7	303,610	

銘柄	第56期末		第58期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	247.2	—	—	
丸一鋼管	—	114.9	322,294	
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
三井金属鉱業	—	126.4	342,670	
住友金属鉱山	105.8	—	—	
住友電気工業	220.1	246.3	303,811	
<b>金属製品 (2.6%)</b>				
三和ホールディングス	286.3	320.2	365,028	
L I X I Lグループ	175.4	181.8	359,782	
<b>機械 (9.5%)</b>				
アマダ	281.8	371.4	367,314	
ナブテスコ	—	97.8	330,075	
小松製作所	130.2	143.3	333,387	
SANKYO	80.2	114.3	340,499	
マックス	159.3	201.3	317,047	
日本精工	343.5	402.1	342,991	
三菱重工業	83.1	121	315,205	
スター精密	234.2	254.8	343,725	
<b>電気機器 (10.3%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	438.8	317,691	
コニカミノルタ	484.7	952	313,208	
三菱電機	207.2	219.4	321,969	
マブチモーター	75.9	91.4	336,352	
I D E C	172.3	182.5	333,245	
パナソニック	275.6	329.6	313,614	
マクセルホールディングス	220.4	—	—	
カシオ計算機	153	201.8	355,773	
キヤノン	103.9	166.6	291,550	
東京エレクトロン	12.8	12.6	332,640	
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>				
デンソー	67.3	75.9	341,018	
トヨタ自動車	39.9	45.5	316,953	

銘柄	第56期末		第58期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アイシン精機	81.2	96.5	351,742	
本田技研工業	101.5	111.8	306,723	
SUBARU	108.5	140.5	315,773	
ヤマハ発動機	164.4	—	—	
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
ニコン	—	377.6	295,660	
ニプロ	247	—	—	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
トッパン・フォームズ	276	292.7	282,455	
大日本印刷	109.5	126.3	271,166	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
中国電力	197.8	222.3	287,433	
<b>陸運業 (2.3%)</b>				
日本通運	55	55.5	343,545	
九州旅客鉄道	87.6	135.8	318,586	
<b>空運業 (-%)</b>				
日本航空	106.1	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>				
住友倉庫	224.9	237.7	311,387	
<b>情報・通信業 (6.5%)</b>				
トレンドマイクロ	52.9	50.5	327,240	
日本テレビホールディングス	217.8	263	314,811	
日本電信電話	112.3	122.7	290,860	
ソフトバンク	—	208	281,424	
N T T ドコモ	97.1	107	302,275	
T K C	58.1	53.6	319,456	
<b>卸売業 (7.0%)</b>				
伊藤忠商事	115.4	127.5	357,255	
三井物産	159.3	180.1	351,735	
住友商事	183.9	244.8	337,824	
サンゲツ	172.1	203.6	326,574	
リョーサン	127.3	141.8	277,644	
因幡電機産業	118.8	127.8	332,663	

銘柄	第56期末		第58期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (3.3%)</b>				
ローソン	49.6	57.1	292,352	
島忠	—	103.5	290,938	
青山商事	235.7	—	—	
ヤマダ電機	547.3	622.1	342,155	
<b>銀行業 (6.9%)</b>				
あおぞら銀行	105.2	168.9	322,599	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	534	723	320,578	
りそなホールディングス	694.1	841.5	332,055	
三井住友トラスト・ホールディングス	76.8	105.3	322,323	
三井住友フィナンシャルグループ	81.6	102.6	322,164	
みずほフィナンシャルグループ	1,924.2	2,312.4	330,673	
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>				
大和証券グループ本社	618.5	666.5	313,721	
野村ホールディングス	592.3	630.8	340,442	
<b>保険業 (3.5%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	81.6	108.3	317,210	
東京海上ホールディングス	49	66.2	318,885	
T & Dホールディングス	266.7	320.9	359,408	
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
野村不動産ホールディングス	122	158.5	327,461	
パーク24	134.2	186.7	337,927	
<b>サービス業 (4.4%)</b>				
H. U. グループホールディングス	105.8	121.7	327,616	
ユー・エス・エス	166.5	177.8	318,439	
日本郵政	302	394.8	300,482	
メイテック	55.7	58.7	306,414	
合 計	株数・金額	17,981	21,475	28,208,644
	銘柄数<比率>	88	88	<99.5%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) 一印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第15期

(決算日：2020年3月23日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (参考指標)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,472	—	1,614.39	—	97.8	—
3月末	20,340	△0.6	1,591.64	△1.4	97.8	—
4月末	20,737	1.3	1,617.93	0.2	98.2	—
5月末	19,112	△6.6	1,512.28	△6.3	95.8	—
6月末	19,734	△3.6	1,551.14	△3.9	97.7	—
7月末	19,773	△3.4	1,565.14	△3.1	98.6	—
8月末	19,072	△6.8	1,511.86	△6.4	98.3	—
9月末	20,477	0.0	1,587.80	△1.6	98.1	—
10月末	21,723	6.1	1,667.01	3.3	98.4	—
11月末	22,054	7.7	1,699.36	5.3	98.3	—
12月末	22,264	8.8	1,721.36	6.6	97.7	—
2020年1月末	21,651	5.8	1,684.44	4.3	98.3	—
2月末	19,372	△5.4	1,510.87	△6.4	97.8	—
(期末) 2020年3月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—

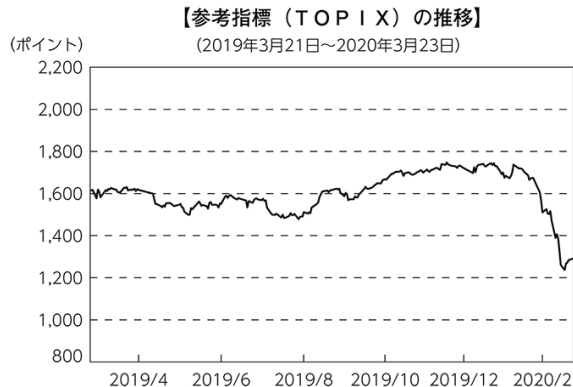
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第15期の運用経過等（2019年3月21日～2020年3月23日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国の利下げにより景気減速への懸念が後退したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中間の貿易摩擦が激化したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2019年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,614.39ポイントの水準から始まりました。2019年3月は月末にかけて、米欧の製造業関連の経済指標が市場予想を下回り、世界経済の減速懸念が強まったことから内外の株式市場は売りが優勢になりました。4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業によるファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。

(2019年6月～8月)

6月は、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となり、7月にかけて上昇しました。8月に入ると、米中貿易摩擦の再燃、米国のトランプ政権が、中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」へ指定したことなどから投資家心理が悪化し下落しました。

(2019年9月～11月)

9月は、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明、英国議会下院が欧州連合（E U）離脱の再延期を求める法案を可決、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受けて国内株は堅調な動きになりました。10月は、米サブプライマネジメント協会（I S M）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きました。

(2019年12月～2020年3月)

12月の株式市場は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきE U離脱への懸念が後退したことから、12月17日には、T O P I Xは期中高値となる1,747.20ポイントまで上昇しました。2020年1月には、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念が広がったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、3月にかけて大きく値を下げました。3月16日にはT O P I Xは期中安値となる1,236.34ポイントまで下落し、期末のT O P I Xは1,292.01ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ちましたが、期末には解約対応により94.6%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、金属製品、石油・石炭製品および繊維製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、情報・通信業、医薬品、電気機器、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、サービス業、繊維製品および機械などの業種が増加した一方、卸売業、輸送用機器および鉄鋼などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品です。

#### (組入銘柄)

期首89銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、I D E C、帝人、太陽ホールディングス、大東建託、日本電信電話、伊藤忠商事、因幡電機産業、オンワードホールディングス、サンゲツおよびJ X T Gホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは5.13%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は $\Delta 22.1\%$ となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率 $\Delta 20.0\%$ を（騰落率差： $\Delta 2.1\%$ ）下回りました。

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、精密機器、その他製品、情報・通信業、電気機器および医薬品などの業種が比較的小幅な下落率にとどまった一方、鉄鋼、鉱業、空運業、石油・石炭製品および水産・農林業などの業種が大きく下落しました。

ファンドでは、相対的に軟調だった鉱業、電気・ガス業、輸送用機器、海運業および不動産業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった情報・通信業、精密機器および電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった石油・石炭製品および非鉄金属の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、東陽テクニカ、N T T ドコモ、アズビル、東京エレクトロンおよび太陽ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、青山商事、コニカミノルタ、ジェイ エフ イーホールディングス、日本航空および三和ホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 2 (2)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、20,525円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		8,205 ( 22)	11,711,957 ( - )	6,987	11,596,675

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,308,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,979,409千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	159.6	135.7	242,224
<b>建設業 (3.4%)</b>			
大林組	284	283.1	224,498
大東建託	20.4	25.2	254,646
積水ハウス	175.2	140.7	239,612
<b>食料品 (2.3%)</b>			
麒麟ホールディングス	123.6	110.4	234,820
日本たばこ産業	113.4	129.2	246,126
<b>繊維製品 (2.4%)</b>			
帝人	167.3	157	257,323
オンワードホールディングス	525.9	583.9	251,077
<b>化学 (6.8%)</b>			
クラレ	220.6	223.1	222,876
三菱ケミカルホールディングス	389.9	401.5	241,221
三洋化成工業	60	65.5	227,940
太陽ホールディングス	87.3	67.5	255,150
マンダム	109	120.6	235,893
日東電工	53.4	55.2	234,876
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
武田薬品工業	67.2	78.4	236,140
アステラス製薬	181.6	165	239,250
大塚ホールディングス	67.4	72.1	247,951
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
昭和シェル石油	182.9	—	—
出光興産	—	101.2	244,296
JXTGホールディングス	587.6	745.3	250,495
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>			
横浜ゴム	153.9	177.9	218,817
ブリヂストン	73.6	79.4	244,949

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	81.1	94.5	221,602
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	162.3	247.2	176,500
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
住友金属鉱山	97.3	113.8	229,932
住友電気工業	210.6	236.5	246,906
<b>金属製品 (2.1%)</b>			
三和ホールディングス	248.3	305.9	212,294
LIXILグループ	213.7	201	225,924
<b>機械 (8.1%)</b>			
アマダホールディングス	287.8	304.1	243,888
小松製作所	118.5	142.4	226,772
SANKYO	75.7	83	249,415
マックス	200.4	179.4	245,957
日本精工	316.8	388.9	247,340
三菱重工業	68.7	91.9	246,108
スター精密	187.5	245.7	242,997
<b>電気機器 (10.2%)</b>			
コニカミノルタ	286.9	566.2	237,804
三菱電機	222.3	208.2	245,155
マブチモーター	—	78.8	241,916
I D E C	166.8	203	261,667
パナソニック	325.9	316.3	227,925
マクセルホールディングス	195.5	231	233,772
アズビル	122.8	—	—
カシオ計算機	—	174.4	236,137
ファナック	16.6	—	—
キヤノン	99.3	106.7	237,834
東京エレクトロン	20.4	12.9	220,719

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 15 期 ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>						
デンソー	71.3	73.9	232,193			
トヨタ自動車	47.5	38.5	237,622			
アイシン精機	77	88.1	206,682			
本田技研工業	103.3	106.3	235,667			
SUBARU	117.7	117.4	225,877			
ヤマハ発動機	146.4	190.6	224,717			
<b>精密機器 (1.2%)</b>						
ニプロ	221.3	244.8	246,268			
<b>その他製品 (2.1%)</b>						
トッパン・フォームズ	330.3	285.7	204,561			
大日本印刷	127.2	119.3	241,343			
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>						
中国電力	220.7	168.5	246,684			
<b>陸運業 (2.3%)</b>						
西日本旅客鉄道	37.5	—	—			
日本通運	50.8	49.6	239,320			
九州旅客鉄道	—	78	248,430			
<b>空運業 (1.2%)</b>						
日本航空	80.4	124.9	243,742			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>						
住友倉庫	223.9	229.3	240,994			
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>						
トレンドマイクロ	59	54.4	239,088			
日本テレビホールディングス	183.7	196.4	236,662			
日本電信電話	66.2	101.8	254,500			
NTTドコモ	126.1	75	241,050			
TKC	76.4	55.3	237,513			
<b>卸売業 (7.0%)</b>						
伊藤忠商事	155.2	120.9	253,950			
三井物産	176.5	163.3	239,806			
住友商事	198.7	200.4	240,179			
サンゲツ	152	168.9	250,985			
リョーサン	102.1	102.4	237,670			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東陽テクニカ	265.9	—	—			
因幡電機産業	71.8	114.1	251,704			
<b>小売業 (3.2%)</b>						
ローソン	49.1	42	235,620			
青山商事	121	235.7	222,972			
ヤマダ電機	572.8	481.5	219,082			
<b>銀行業 (7.0%)</b>						
あおぞら銀行	102	121.8	240,798			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	555.9	613.1	243,645			
りそなホールディングス	638.3	787.8	246,266			
三井住友トラスト・ホールディングス	75.4	85.4	248,257			
三井住友フィナンシャルグループ	79	92	242,282			
みずほフィナンシャルグループ	1,817.7	2,011.5	245,403			
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>						
大和証券グループ本社	555	563.2	234,291			
野村ホールディングス	759.1	603	246,807			
<b>保険業 (3.5%)</b>						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	94.8	88.2	248,503			
東京海上ホールディングス	58.2	53.7	249,543			
T&Dホールディングス	262.3	314.8	243,655			
<b>不動産業 (2.2%)</b>						
野村不動産ホールディングス	147.3	136.3	220,260			
パーク24	122.8	145.6	232,232			
<b>サービス業 (4.6%)</b>						
みらかホールディングス	—	112.8	241,392			
ユー・エス・エス	156.6	168.5	246,010			
日本郵政	239.3	323.4	250,376			
セコム	28.4	—	—			
メイテック	63.7	59	232,755			
合 計	株 数・金 額	17,516	18,756	20,956,127		
	銘柄数<比率>	89	88	<94.6%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,956,127	94.5
コール・ローン等、その他	1,212,953	5.5
投資信託財産総額	22,169,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,169,080,599
コール・ローン等	237,344,278
株式(評価額)	20,956,127,660
未収入金	880,702,361
未収配当金	94,906,300
(B) 負債	18,325,714
未払解約金	18,300,000
その他未払費用	25,714
(C) 純資産総額(A-B)	22,150,754,885
元本	13,894,948,945
次期繰越損益金	8,255,805,940
(D) 受益権総口数	13,894,948,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,942円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は14,042,263,817円、期中追加設定元本額は5,867,297,966円、期中一部解約元本額は6,014,612,838円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)10,181,951,159円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,617,196,498円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,423,781,954円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)536,555,448円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)104,572,103円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)30,891,783円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,5942円です。

○損益の状況 (2019年3月21日~2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,019,848,745
受取配当金	1,019,283,712
その他収益金	820,493
支払利息	△ 255,460
(B) 有価証券売買損益	△ 7,280,036,101
売買益	625,816,286
売買損	△ 7,905,852,387
(C) 保管費用等	△ 85,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,260,272,748
(E) 前期繰越損益金	14,705,033,690
(F) 追加信託差損益金	5,744,678,034
(G) 解約差損益金	△ 5,933,633,036
(H) 計(D+E+F+G)	8,255,805,940
次期繰越損益金(H)	8,255,805,940

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。